

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札に係る情報の公開(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-1

(独立行政法人環境再生保全機構)

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	
		該 当 な し									

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-2

(独立行政法人環境再生保全機構)

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によるこ ととした業務方法 書又は会計規定等 の根拠規定及び理 由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-3

(独立行政法人環境再生保全機構)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	
「平成26年度海外 派遣研修」企画・運 営業務	独立行政法人環境 再生保全機構 契約担当職 理事 佐野 郁夫 神奈川県川崎市幸 区大宮町1310	平成26年5月28日	公益財団法人国際環 境技術移転センター 理事長 鈴木 英敬 三重県四日市市桜町 3684番地の11	一般競争入札 (総合落札方式)	10,314,000	7,970,246	77.28%	公財	国所管	2	
ぜん息の予防等に 関する出張型講習 会(NPO法人等と の協働事業)実施 業務	独立行政法人環境 再生保全機構 契約担当職 理事 藏重 徹雄 神奈川県川崎市幸 区大宮町1310	平成27年3月9日	公益財団法人水と緑 の惑星保全機構 理事長 広中 和歌 子 東京都港区西新橋1- 1-3	一般競争入札	11,979,360	9,612,000	80.24%	公財	国所管	2	
地 域 に お け る COPD対策推進事 業(NPO法人等と の協働事業)実施業 務	独立行政法人環境 再生保全機構 契約担当職 理事 藏重 徹雄 神奈川県川崎市幸 区大宮町1310	平成27年3月9日	公益財団法人公害地 域再生センター 理事長 村松 昭夫 大阪府大阪市西淀川 区千舟1-1-1	一般競争入札	25,947,000	23,760,000	91.57%	公財	国所管	2	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

(独立行政法人環境再生保全機構)

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
「道路沿道環境における微小粒子状物質(PM2.5)及びナノ粒子に及ぼす要因に関する調査研究」の委託業務	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 藏重 徹雄 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成26年8月21日	公益社団法人大気環境学会 会長 若松 伸司 東京都新宿区新宿1-29-8	本調査研究課題は、平成26年度に公募した結果、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て、原則3カ年の研究課題として採択されたものであり、会計規程第45条の2に該当するため。(企画競争)	32,063,895	32,063,895	100% *1	無	公社	国所管	2	複数年年度契約(3年)
公害裁判(東京大気汚染公害訴訟及び千葉川鉄公害訴訟)に関する公開資料の収集、整理等業務	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 藏重 徹雄 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成27年2月24日	公益財団法人公害地域再生センター 理事長 村松 昭夫 大阪府大阪市西淀川区千舟1-1-1	契約先を決定するに際し、参加意思確認書の提出を求める公告を行ったところ、他に応募者がいなかったことから同社と随意契約を締結したものであり、会計規程第45条第1項に該当するため。(公募)	14,136,120	14,040,000	99.32%	無	公財	国所管	1	複数年年度契約(5年)

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

*1これらの落札率が100%となっているのは、研究課題として採択を行った際の通知額をもって予定価格としているためである。

公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく
独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての情報の公開(26年度分)

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、も しくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合	
						公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
日本産業衛生学会	「第87回日本産業衛生学会ランチョンセミナー(5/24実施)」に係る共催費	216,000		H26. 6.17		公社	国所管
日本科学技術振興財団	ホームページ(記録で見る大気汚染と裁判)改修業務	577,368		H26. 7.31		公財	国所管
水と緑の惑星保全機構	地球環境基金募金箱の運用状況調査の集計及び管理番号の発送業務	737,657		H26. 8.29		公財	国所管
日本人間ドック学会	「第55回日本人間ドック学会学術大会(9/4-5実施)」に係る出展料	108,000		H26.9.30		公社	国所管
日本科学技術振興財団	ホームページ(記録で見る大気汚染と裁判)の目録データ追加登録業務	710,067		H26.11. 10		公財	国所管
日本臨床細胞学会	「第53回日本臨床細胞学会ランチョンセミナー(11/9実施)」に係る共催費	1,200,000		H26.11.28		公財	国所管
水と緑の惑星保全機構	平成26年度「地球環境基金助成団体活動報告会」の開催業務	993,584		H27. 2. 10		公財	国所管
水と緑の惑星保全機構	平成26年度若手プロジェクトリーダー研修(第3回)の開催に伴う設営・運営等に係る業務	238,150		H27. 2. 10		公財	国所管
国際環境技術移転センター	民間団体(NGO・NPO等)が行う環境保全活動への助成金(26年度助成事業)	3,200,000		H26.8.8 H26.12.10 H27.4.30		公財	国所管

国際湖沼環境委員会	民間団体(NGO・NPO等)が行 う環境保全活動への助成金 (26年度助成事業)	5,886,000		H26.10.10 H26.12.10 H27.3.24 H27.4.30		公財	国所管
長尾自然環境財団	民間団体(NGO・NPO等)が行 う環境保全活動への助成金 (26年度助成事業)	4,516,000		H26.10.17 H26.12.17 H27.3.17 H27.4.30		公財	国所管
日本国際フォーラム	民間団体(NGO・NPO等)が行 う環境保全活動への助成金 (26年度助成事業)	1,606,000		H26.10.17 H27.3.24 H27.4.30		公財	国所管
オイスカ	民間団体(NGO・NPO等)が行 う環境保全活動への助成金 (26年度助成事業)	2,979,000		H27.3.17		公財	国所管
環境生活文化機構	民間団体(NGO・NPO等)が行 う環境保全活動への助成金 (26年度助成事業)	1,971,000		H26.8.8 H26.10.10 H26.12.10 H27.3.17 H27.4.30		公社	国所管
環日本海環境協力セン ター	民間団体(NGO・NPO等)が行 う環境保全活動への助成金 (26年度助成事業)	1,500,000		H26.8.8 H26.10.10 H26.12.10 H27.3.24		公財	国所管
キープ協会	民間団体(NGO・NPO等)が行 う環境保全活動への助成金 (26年度助成事業)	3,000,000		H26.10.10 H26.12.10 H27.3.17 H27.4.30		公財	国所管
公害地域再生センター	民間団体(NGO・NPO等)が行 う環境保全活動への助成金 (26年度助成事業)	2,735,000		H26.12.10 H27.4.30		公財	国所管
日本環境教育フォーラム	民間団体(NGO・NPO等)が行 う環境保全活動への助成金 (26年度助成事業)	3,784,000		H26.10.17 H26.12.17 H27.3.24 H27.4.30		公社	国所管
日本環境協会	民間団体(NGO・NPO等)が行 う環境保全活動への助成金 (26年度助成事業)	3,200,000		H26.8.8 H26.10.10 H26.12.17 H27.3.24 H27.4.30		公財	国所管
日本生態系協会	民間団体(NGO・NPO等)が行 う環境保全活動への助成金 (26年度助成事業)	2,599,000		H26.8.8 H26.10.10 H27.3.17 H27.4.30		公財	国所管

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。